

企画提案書記載事項

1. 自立相談支援事業・家計改善支援事業・就労準備支援事業
(1) 事業実施体制
① 活動拠点の所在地、事務室、相談室の配置概要
② 従業員の配置計画等（雇用形態、勤務日・時間、兼務の有無、研修計画）
③ 休日、夜間等緊急時の対応体制
(2) 本業務を実施するにあたっての基本方針
(3) 自立相談支援業務等の具体的取組
① 包括的相談の受付・インテークの手法
② スクリーニングによる他機関へのつなぎの方法
③ アセスメントの手法と自立支援計画の作成方法
④ モニタリングの方法
⑤ プラン評価・再プランの方法
⑥ 支援終了後のフォローアップの方法
⑦ 住居確保給付金の相談受付、就労支援の実施方法
⑧ ひきこもり当事者や家族に対する支援方法
(4) 家計改善支援事業
① 家計の状況の把握と家計の改善意欲を高めるための支援方法
② 生活に必要な資金の貸付けの利用方法と貸付を実施する機関との連携方法
③ 生活保護制度と家計改善支援事業の一体実施、生活保護担当者との連携方法
(5) 就労準備支援事業
① 対象者の選定と就労準備支援プログラムの作成方法
② 事業利用終了後のフォローアップの方法
③ 生活保護制度と就労準備支援事業の一体実施、生活保護担当者との連携方法
(6) 生活困窮者支援を通じた地域づくり
① 地域ネットワークの構築についての取組方法
② 市内の関係機関、関係事業との連携確保についての取組方法
③ 市内の関係機関、関係事業と連携した生活困窮者等への支援方法
④ 社会資源の開拓・創造するための取組方法
⑤ 住民等への理解促進のための方策
2. 生活困窮者支援等のための地域づくり事業
(1) 事業実施体制
① 活動拠点の所在地、事務室の配置概要
② 従業員の配置計画等（雇用形態、勤務日・時間、兼務の有無、研修計画）
(2) 本業務を実施するにあたっての基本方針
(3) 生活困窮者支援等のための地域づくり事業の実施方法
(4) 本事業を実施するにあたっての具体案（具体的な取組のイメージとスケジュール）
(5) 自立相談支援事業・家計改善支援事業・就労準備支援事業との連携方法
3. 共通
(1) 他分野の事業との連携方法
(2) 危機管理
① 個人情報の取扱に関する方針
② 守秘義務に関する取組
③ 個人情報の漏えい、滅失・毀損等の防止対策
(3) その他アピールポイント

(注 2) 企画提案書の様式は、A 4 版任意様式で作成してください。